

**iFreeNEXT 日経連続増配株指数（資産成長型）
/（年4回決算型）****日経連続増配株指数銘柄入れ替えのお知らせ**

2024年7月3日

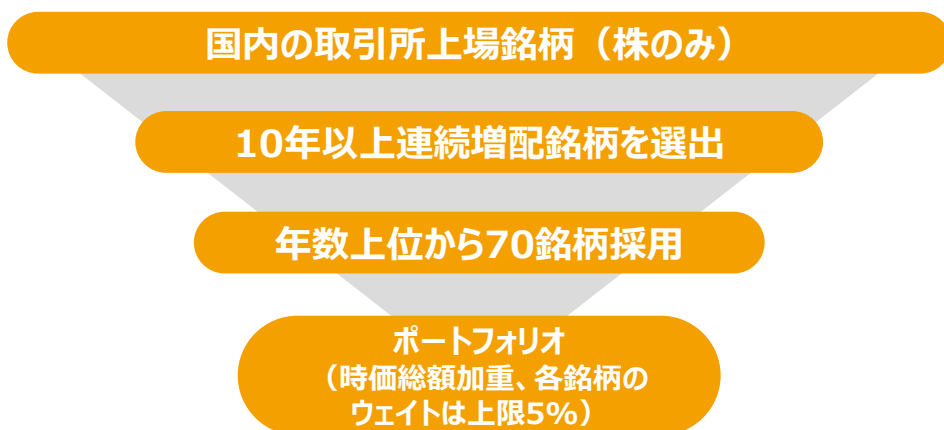
平素は当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

2024年6月末の定期リバランスにおいて指数構成銘柄の入れ替えが行われました。

指数についてのご紹介と今回の銘柄入替の概要、新規採用銘柄の詳細についてお知らせいたします。

指数の概要**■ 日経連続増配株指数とは？**

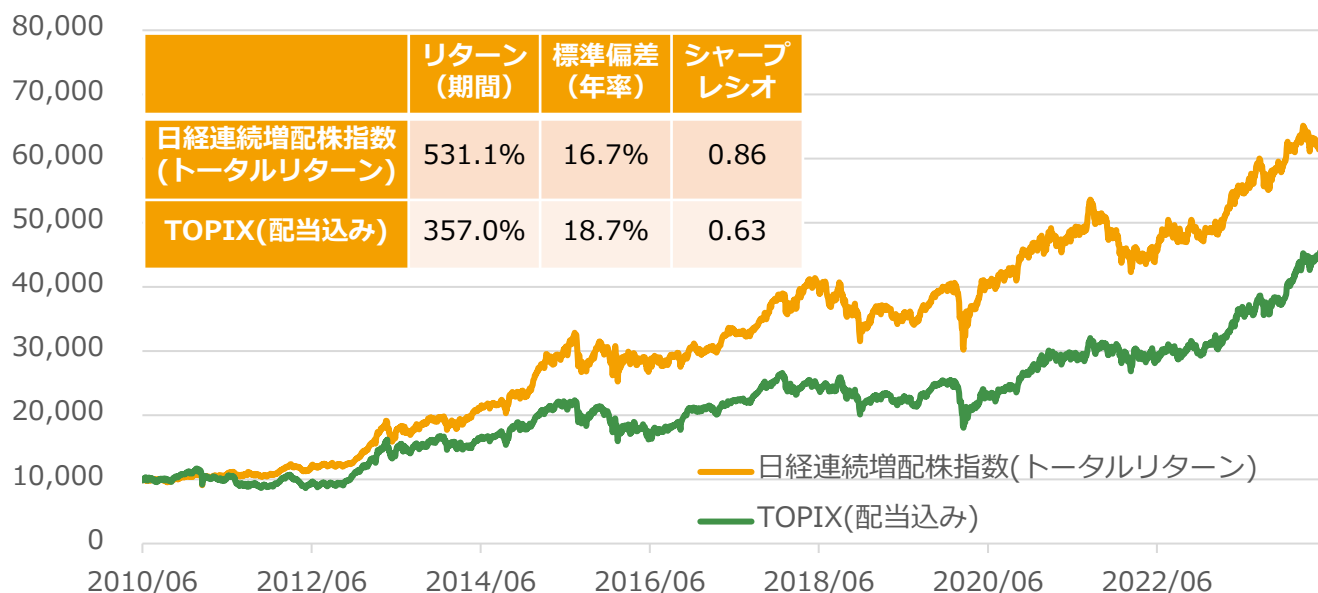
- ◆ 日本経済新聞社が2023年6月に算出・公表を開始した指数。
- ◆ 連続増配年数で原則10年以上の国内企業上位70銘柄というルールで構成。

指数構築ルール

※70銘柄に満たない場合は連続増配期間が長い順に再選出

■ パフォーマンス

(2010/6/30～2024/6/28)



※日経連続増配株指数の基点日(2010/6/30)を10,000として指数化

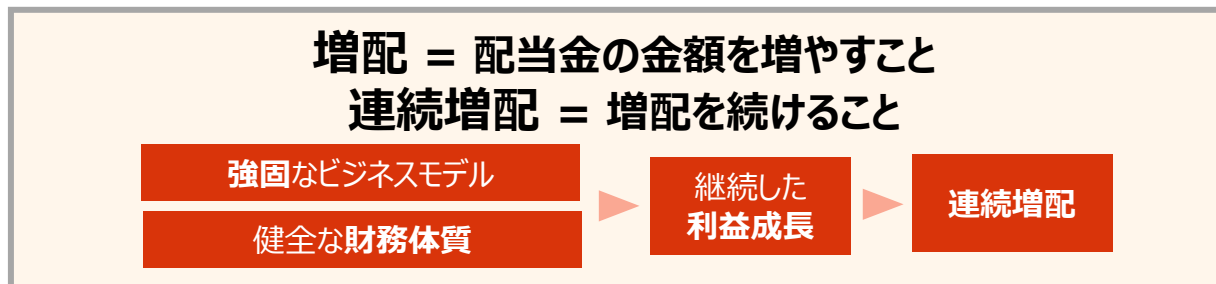
(出所) 日経新聞社、Bloombergのデータを基に大和アセットマネジメント作成

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

増配に注目する理由

配当金は企業の利益から支払われており、配当を増やし続ける企業の利益は継続して拡大していると考えられます。継続して利益を出している背景には、健全な財務体質がある、その健全な財務体質を継続するためには、強固なビジネスモデル(市場で強いポジションにいる、弾力性のあるビジネスモデル)があると考えられます。

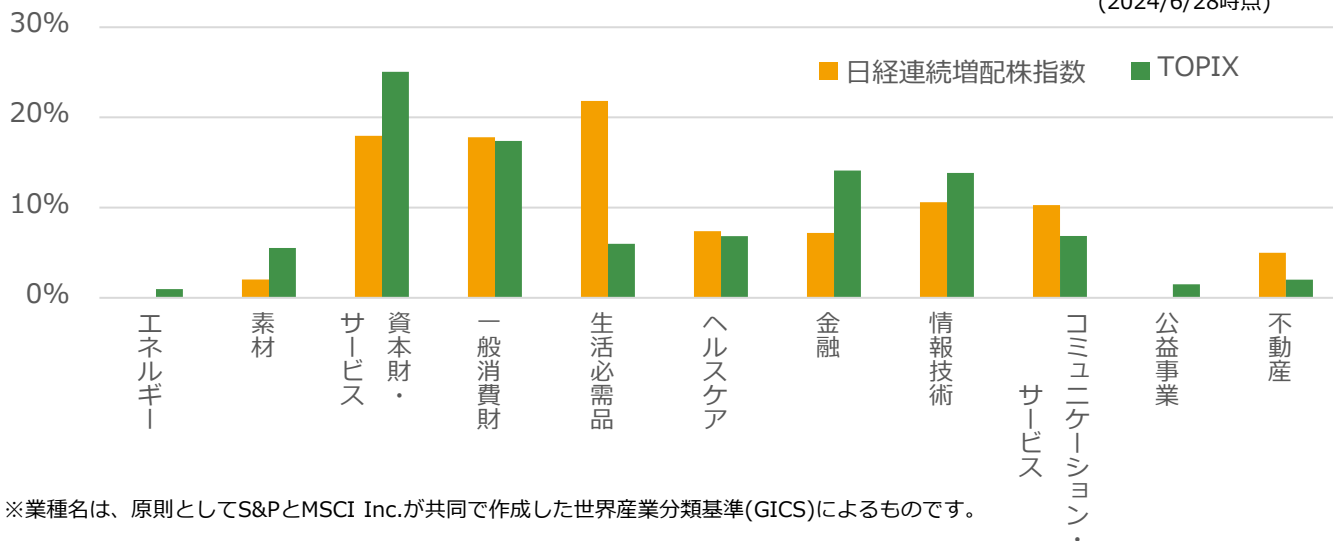


指数の特徴

日経連続増配株指数の指数値の基準日である2010年6月30日を基点としてTOPIXと比較すると日経連続増配株指数が良好なパフォーマンスを発揮していることがわかります。

指数の特徴として、下落局面における強さを挙げることができます。連続増配している企業に注目することで高クオリティ銘柄(高ROE(自己資本利益率)や高自己資本比率など)を厳選するほか、景気動向に左右されにくい業種のウェイトが大きいことが下落に強い要因だと考えられます。

(2024/6/28時点)

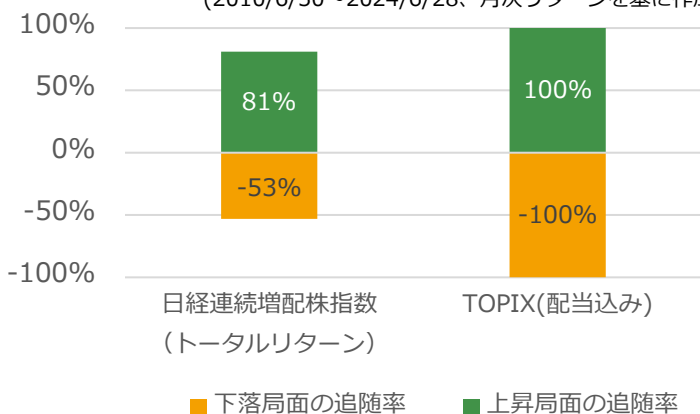


上昇局面および下落局面における日経連続増配株指数の市場追従率

(2010/6/30～2024/6/28、月次リターンを基に作成)

市場追従率…期間内に相場の上昇(上昇)が起こった時、市場全体の下落幅(上昇幅)を-100%(+100%)とした場合に、対象指数が市場全体にどの程度連動していたかを示す指標です。

市場の上昇局面ではTOPIXほど上昇しない傾向がありますが、市場の下落局面では、高い耐久性を示しています。



(出所)日経新聞社、Bloombergのデータを基に大和アセット作成

Daiwa Asset Management

新規採用（予想配当利回りは、2024年6月末時点のブルームバークの値を参照）

証券コード	銘柄名	増配回数	予想配当利回り	銘柄紹介
4763	クリーク・アンド・リバー社	13	2.3%	1990年に設立され、映像、広告等クリエイティブ分野において、クリエイターなどのプロデュースおよびエージェンシー、知的財産管理を手掛けており、現在は医療分野や、会計士、弁護士向けのプロデュースに事業を拡大しております。中期経営計画では、配当性向を20%から30%に変更して株主還元にも注力しています。
5280	ヨシコン	13	3.2%	静岡県に本社を構え、総合デベロッパーとして不動産開発や、生コンクリートの販売等を手掛けています。開発した物件の引き渡しが好調で過去最高益を更新。翌決算期も増収増益が予想されており、好調な業績を背景に増配年数をのばしている企業です。
6294	オカダアイヨン	13	3.0%	建機(ショベルなど)のアタッチメントを製造しており、解体アタッチメントの製品においては国内で高いシェアを持つ企業です。足元の業績も3期連続過去最高売上・最高利益を更新しています。株主還元についても配当性向を30%とし、増配を継続していく累進的配当政策を基本方針としています。
7476	アズワン	13	2.3%	研究所などで利用される理化学機器や、医療用品、半導体製造に必要な機器を扱う専門商社です。物流や商品の品ぞろえなどを強みとしています。配当性向50%を基本とし、保有資産の効率化による企業価値の向上を意識した株主還元を行っています。

除外銘柄

証券コード	銘柄名	増配回数	除外理由
2127	日本M & Aセンターホールディングス	13 →0	1株あたり年間配当額が前期23円（中間+期末）から、今期23円（中間+期末）と据え置きとなったため除外されました。
3038	神戸物産	14 →0	1株あたり年間配当額が前期22円（普通配当21円+特別配当1円）から、今期普通配当22円と据え置き(算出要領ベース)となったため除外されました。
3769	GMOペイメントゲートウェイ	16 →0	1株あたり年間配当額が前期160円（普通配当79円+特別配当81円）から、今期普通配当89円のみとなり、減配判断(算出要領ベース)となったことから除外されました。
8418	山口フィナンシャルグループ	12 →13	増配は継続しているものの、連続増配回数が同じ銘柄と比較して、実質配当利回りが低いためランキング上位70銘柄に入らなかったことから、除外銘柄となりました。

※除外理由については、「日経連続増配株指数の算出要領」に基づいて大和アセットマネジメントが調査

新規採用銘柄の概要

■ クリーク・アンド・リバー社 (4763)

同社は「プロフェッショナルの派遣・紹介事業」「プロジェクトの開発・請負」「商標など知的財産の権利のマネジメント」を事業の柱としており、さらにプロフェッショナル同士のアイデアを組み合わせることで社会に新しい価値を生み出す「ソリューション事業」を展開しています。

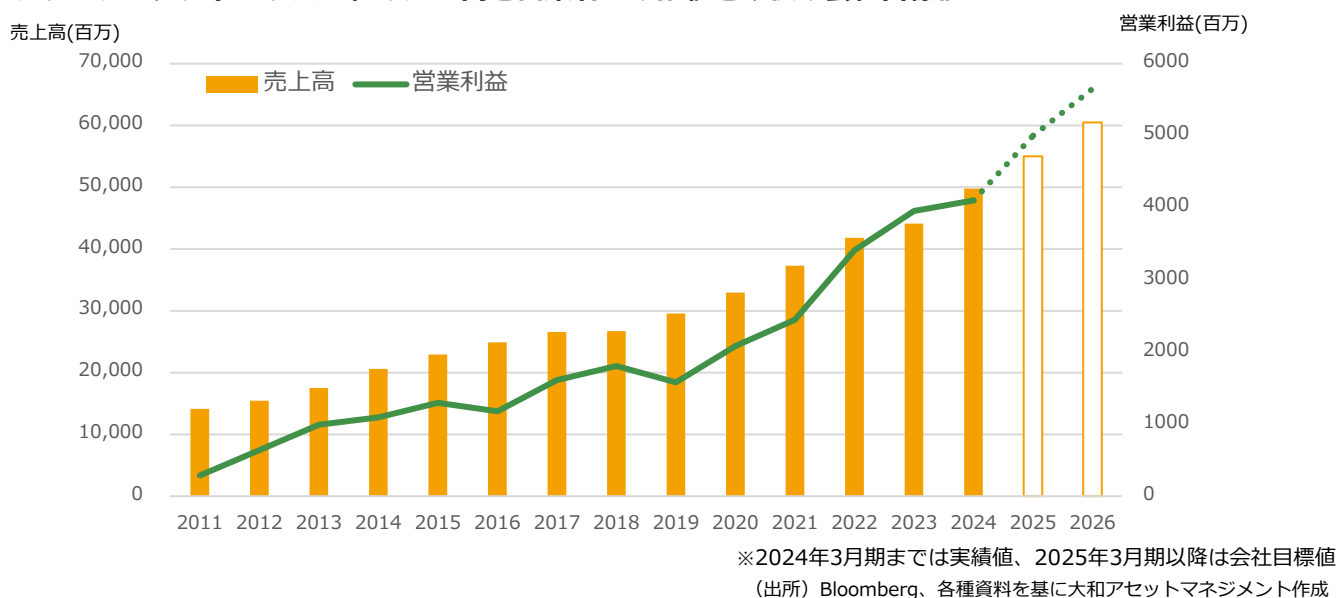
1990年にクリエイターなどのプロフェッショナルが、「価値を創造する」作業に集中し個人の能力を最大限に発揮できるようにサポートしたいという思いから創業した企業です。

長期戦略として事業分野の拡大を掲げており、クリエイティブ人材の派遣・紹介事業における事業分野を18分野から50分野に増やすことを掲げ、プロフェッショナル人材の派遣・紹介が可能な領域を拡大することを目指しており、今後サービスの拡大とともに業績の成長が期待できると考えられます。

経営目標として、1.売上高営業利益率を経営指標としてキャッシュフローを重視、2.自己資本比率の高さを維持しながら、ROE・ROA(総資産利益率)を重視すると掲げており、この2点を意識していることで連続増配が可能となるような“質の高い経営”ができているのだろうと推測できます。

配当政策も配当性向を20%から30%に引き上げるなど、株主還元も意識しており今後の事業拡大にともない増益することでさらなる連続増配が期待されます。

クリーク・アンド・リバー社の売上高と営業利益の推移と今後の会社目標値

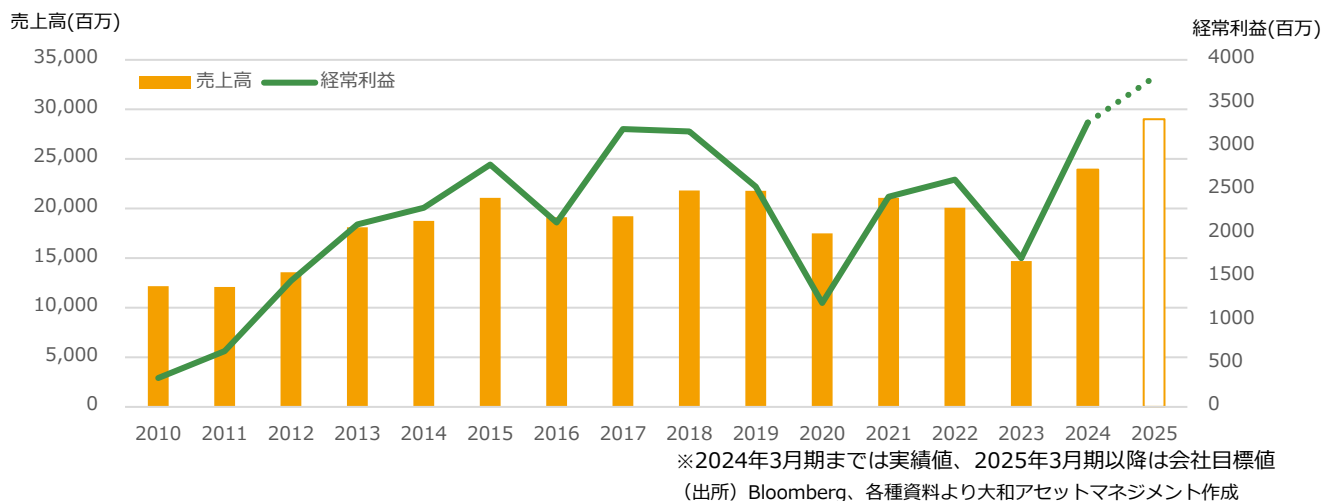


Ⅰ ヨシコン (5280)

1949年に静岡県において煙突工事やボイラー設置工事、鉄筋コンクリート管の製造販売のために創業し、日本の高度経済成長を背景にコンクリート製品の需要拡大とともに事業を拡大させました。現在、同社は「総合街づくり企業」を標榜し、祖業であるコンクリート製品の取り扱いのほかに「不動産開発・販売」や、「不動産管理」事業を展開しています。また、2021年6月に上場した不動産投資法人である「東海道リート投資法人」のメインスポンサーとして収益不動産物件の供給を強化しております。足元の業績は、不動産・不動産管理事業の業績への寄与が大きく、2024年3月期の決算においては不動産投資法人への物件引き渡しや、新規一棟売り分譲マンション及び大規模商工業・物流用地の引渡しが進んだことで売上高、経常利益が過去最高となりました。

配当政策については、「経済情勢、業界の動向及び当社の業績等を総合的に勘案しながら株主の皆様への利益還元策を積極的に進めていくことを基本方針」としており、2025年3月期の決算も増収増益・増配と強気の会社予想が示されており、好調な業績を背景に増配年数をのばすことに期待が持てる企業です。

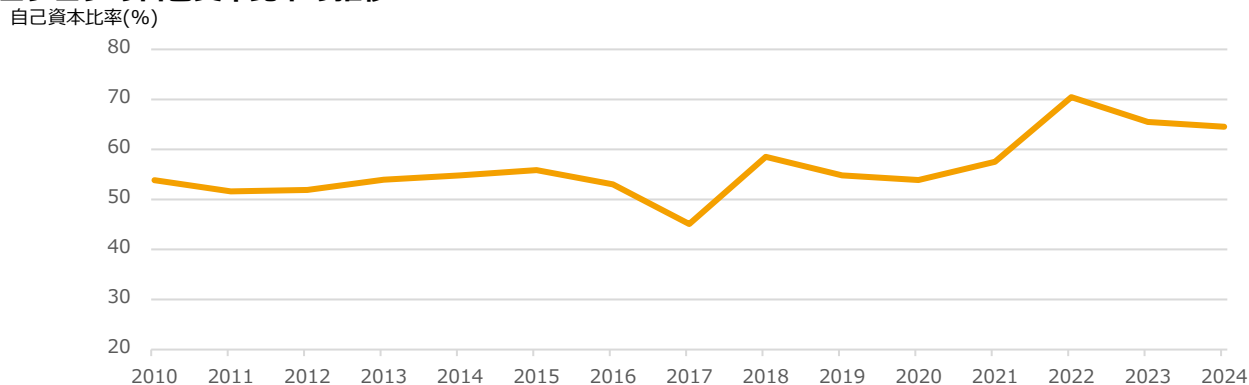
ヨシコンの売上高と経常利益の推移と今後の会社目標値



増配を継続した今期までの間に売上高や経常利益が減少する時期がみられました。例えば、2020年3月期の決算では、消費税率の引き上げによって顧客の買い控えが進んだことや、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた不動産開発事業で静岡県内外の主要な大型商業施設の引渡しが先延ばしされたことにより売上高が減少しました。また、2023年3月期には不動産開発事業において静岡県内での大型2物件の引渡しが計55億円程度先延ばしになったことにより前期から売上高の減少がみられました。

そのような中でも自己資本比率に裏付けられる財務健全性の高い経営を続けたことなどを背景に13期の増配を継続し、当指数の採用銘柄となりました。

ヨシコンの自己資本比率の推移



■ オカダアイオン (6294)

1938年にオカダ鑿(さく)岩機営業所を開業したのが始まりです。その後、戦災により閉店をしたものの、戦後に業務を再開し、国内の「アイオン(コンクリートやアスファルトを破壊するための機械の商品名)」の需要拡大と共に会社の規模が大きくなりました。現在は、ショベルカーなど建機の先端に装着する解体用アタッチメントでは国内で高いシェアを有しています。

足元の事業環境については、築40年以上が経過し老朽化が進む都市インフラや、コンクリート建造物の増加が本格化すると想定され、今後解体アタッチメントの需要がより一層増加すると考えられます。そのような環境下で、オカダアイオンの強みである「メンテナンス対応や、作業効率性の高い大型建機向けのシェアの高さ」を生かして業績が堅調に推移すると期待されます。

また、林業向けのアタッチメントも需要の拡大が期待されます。高度経済成長期に国産木材の不足を補うかたちで増加した輸入木材が国産木材の供給を上回っていたものの、40～50年前に植林した人口造林が伐採に適した時期となり、足元では国産木材の供給が増えてきています。この傾向は今後も継続すると考えられ林業用の機器の活躍の場が増えつつある状況です。

株主還元策として、「事業の安定成長のもと配当水準の安定的維持・向上を図ることを念頭に、配当性向30%を目標としたうえで増配を継続していく累進的配当政策を基本方針」とすると配当方針を表明しており、株主還元への意識が高い企業と言えます。今後の解体需要の増加や、林業における需要の増加と共に業績が拡大し、増配を継続することが期待できます。

■ アズワン (7476)

1933年に医療向けのガラス製品を扱う卸売業として創業しました。現在は研究所などで利用される理化学機器や、医療用品、半導体製造に必要な機器を取り扱う専門商社として常に変化を求めて歩み続け事業分野を拡大してきました。アズワンは、独自のビジネスモデルを強みとしており、研究の分野にいち早くカタログを営業ツールとして取り入れました。サプライヤー・アズワン・販売店(ディーラー)が一体となることで日本の隅々まで対応可能な物流網を構築していることや、様々な商品を取り揃えた豊富な品揃え、一個単位の受注も受け付ける体制などユーザーにとって利用しやすい体制を構築しております。また、ECサイトを用いた販売も業績を拡大しており、先進テクノロジーを用いたECサイトの管理や、物流システムの効率化など商品の即日出荷の割合を高めることに貢献しております。

足下の業績については、前述の通りECの伸びが成長をけん引し、売上高は過去最高を更新しております。

また、配当政策についても配当性向50%を基本とし、保有資産の効率化による企業価値の向上を意識した株主還元を行っています。

全銘柄一覧(1/2)

※日経新聞社「日経連続増配株指数」のリリースから引用

増配回数	東証コード	銘柄名
34	4452	花王
26	7466	SPK
25	8593	三菱H Cキャピタル
24	4732	ユー・エス・エス
24	8566	リコーリース
24	4967	小林製薬
23	9058	トランコム
22	9433	K D D I
22	9436	沖縄セルラー電話
22	9989	サンドラッグ
22	5947	リンナイ
22	8113	ユニ・チャーム
21	2659	サンエー
20	2784	アルフレッサ ホールディングス
20	7504	高速
20	6370	栗田工業
20	4527	ロート製薬
20	9843	ニトリホールディングス
20	7532	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス
19	8425	みずほリース
19	8424	芙蓉総合リース
19	9787	イオンディライト
18	9037	ハマキョウレックス
17	7613	シークス
17	3844	コムチュア
17	1973	N E Cネットエスアイ
16	4547	キッセイ薬品工業
16	2502	アサヒグループホールディングス
15	4206	アイカ工業
15	4765	S B I グローバルアセットマネジメント
15	2374	セントケア・ホールディング
15	4212	積水樹脂
15	8771	イー・ギャランティ
15	1414	ショーボンドホールディングス
15	5393	ニチアス

全銘柄一覧(2/2)

※日経新聞社「日経連続増配株指数」のリリースから引用

増配回数	東証コード	銘柄名
15	3349	コスモス薬品
15	3097	物語コーポレーション
14	4845	スカラ
14	5970	ジーテクト
14	1925	大和ハウス工業
14	4204	積水化学工業
14	9882	イエローハット
14	4205	日本ゼオン
14	8015	豊田通商
14	6750	エレコム
14	9956	パローホールディングス
14	3837	アドソル日進
14	8012	長瀬産業
14	8283	P A L T A C
14	4768	大塚商会
14	4975	J C U
14	7976	三菱鉛筆
14	4901	富士フイルムホールディングス
14	4543	テルモ
13	3166	O C H I ホールディングス
13	9658	ビジネスブレイン太田昭和
13	1930	北陸電気工事
13	7990	グローブライド
13	9432	日本電信電話
13	5280	ヨシコン
13	9364	上組
13	7438	コンドーテック
13	8929	青山財産ネットワークス
13	9757	船井総研ホールディングス
13	1949	住友電設
13	6294	オカダアイヨン
13	2353	日本駐車場開発
13	9435	光通信
13	4763	クリーク・アンド・リバー社
13	7476	アズワン

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

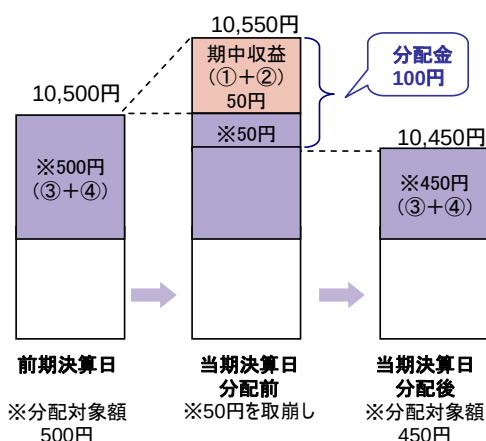
投資信託で分配金が支払われるイメージ



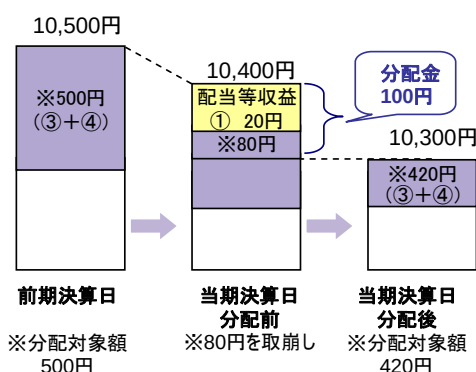
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



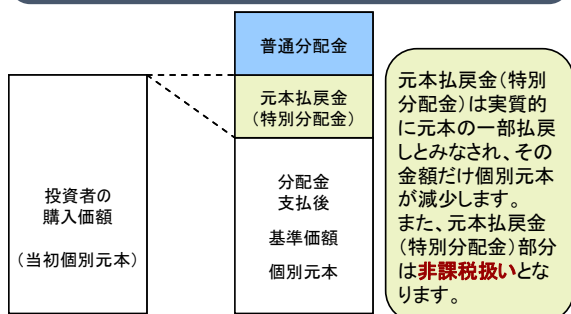
前期決算日から基準価額が下落した場合



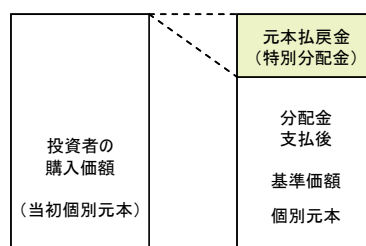
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

- ・わが国の株式に投資し、日経連続増配株指数（トータルリターン）の動きに連動した投資成果をめざします。

ファンドの特色

- ・わが国の株式に投資し、日経連続増配株指数（トータルリターン）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。
- ・分配方針の異なる2つのファンドがあります。

- ①「日経連続増配株指数（トータルリターン）」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経連続増配株指数（トータルリターン）」自体および「日経連続増配株指数（トータルリターン）」を算出する手法に対して著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ②「日経」および「日経連続増配株指数（トータルリターン）」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
- ③ 当ファンドは、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。
- ④ 株式会社日本経済新聞社は、「日経連続増配株指数（トータルリターン）」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- ⑤ 株式会社日本経済新聞社は、「日経連続増配株指数（トータルリターン）」の構成銘柄、計算方法、その他「日経連続増配株指数（トータルリターン）」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。
株価の変動	発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 中小型の株式については、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動するリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響する可能性があります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
購 入 時 手 数 料	販売会社が別に定める率 ※徴収している販売会社はありません。	—
信 託 財 産 留 保 額	ありません。	—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料 率 等	費 用 の 内 容
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	<u>年率0.451%</u> <u>(税抜0.41%)</u>	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。
配 分 (税 抜) (注 1)	委託会社	年率0.21%
	販売会社	年率0.18%
	受託会社	年率0.02%
そ の 他 の 費 用・ 手 数 料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

お申込みメモ

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 4 営業日目からお支払いします。
申込締切時間	午後 3 時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込みには制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止その他やむを得ない事情が発生した場合には、購入、換金の申込みの受付を中止すること、すでに受付けた購入、換金の申込みを取消すことがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）できます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	・iFreeNEXT 日経連続増配株指数（資産成長型） 年 2 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。 ・iFreeNEXT 日経連続増配株指数（年 4 回決算型） 年 4 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用があります。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、NISA（少額投資非課税制度）の適用対象であり、2024 年 1 月 1 日以降は一定の要件を満たした場合に NISA の適用対象となります。 当ファンドは、2024 年 1 月 1 日以降の NISA の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

設定・運用:

商号等

加入協会

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

Daiwa Asset Management

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

iFreeNEXT 日経連続増配株指数（資産成長型）
iFreeNEXT 日経連続増配株指数（年4回決算型）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。